

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	川上 俊一	電 話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業						短縮コード	経常	4024	臨時	4025
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方税法，八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
土地を漏れなく把握し,適正に評価し,価格決定を行うための事業であり,平成18年度より事務事業の細分化を図ったため，事業開始となった。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 1．本市では、県内上位の人口増が続く中，大和田新田・上高野・勝田といった各地域において新築家屋，とりわけ戸建分譲家屋の建築需要を受けた宅地開発が進んでおり，それに伴い土地の分・合筆，及び田・畑，山林から宅地への地目変更の事案が多くなっている。中期的展望においても，西八千代北部特定土地区画整理事業の進展などにより，その傾向は継続するものと考ええる。 2．土地評価への関心が強まってきている。評価に関して，正確で分かり易い説明を行い,土地の所有者に理解してもらうことが必要になってきている。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
					細 項 目	01	財源の確保						
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	土地 土地の所有者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・土地の異動等の現状把握 ・土地の現地調査 ・固定資産評価基準及び固定資産評価要領に基づく土地の評価 ・価格の決定 ・評価替の基礎資料となる標準宅地等の鑑定							
	※平成23年度に計画していること： ・前年と同様に事業を執行するが、平成 2 4 基準年評価替えの最終年度であり、過去2年間で行ってきた業務を基に各筆の評価額を算出していく							
意図 （何を狙っているのか）	土地の評価を正確で適正に効率的に行うことにより,土地所有者の理解を得て信頼性を向上させる。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	土地の所有者数	人	43, 954	43, 800	43, 800	44, 342	
	指標 2	土地の筆数	筆	106, 839	106, 552	106, 552	106, 684	
	指標 3							
活動指標	指標 1	土地の修正件数	件	71	70	90	90	
	指標 2	土地の異動件数	件	7, 007	7, 000	6, 965	7, 000	
	指標 3							
成果指標	指標 1	土地評価の修正依頼度(土地の修正件数/土地の所有者数)	%	0. 16	0. 16	0. 2	0. 2	
	指標 2	土地異動率(土地の異動件数/土地の筆数)	%	6. 56	6. 57	6. 53	6. 55	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4024	事務事業名称	固定資産土地評価事業				所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）を家屋情報と課税台帳の情報とリンクさせることにより，土地・家屋の連携を強化するとともに地目の認定や画地の認定等についても的確な捕捉を可能にする。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			地図情報システムの導入により，一時的に初期費用の上昇が見込まれるが，その後は成果の著しい向上と人件費等のコスト削減に繋がる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
前年度に比べて税額が大きく増加するケース（本人の登記による地目変更ではなく、現況確認による地目変更、又は家屋の滅失による住宅用地の認定解除等）は、納税通知書を受け取って初めて事実を知るのではなく、事前に内容の説明をしてほしいとの要望があった。									

所属長コメント	本年度は24年度の評価替えの前年にあたり，前年度までの業務を基に土地の価格の決定を適正に行うよう努め、また24年度の基幹情報システムの稼働に向けて固定資産税のシステムの移行の準備を確実に進めていきたい。また納税者の理解と協力が得られるよう現地調査時に十分な説明をするよう努めていきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			基幹情報システムの構築はもとより，またそれを補完する業務支援システムについても費用対効果を検証したうえで推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									